

継続的な事業成長を視野に、 産業用ガス輸送事業等の新たな物流事業の拡大を図ります



代表取締役社長

若山良孝

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第110期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の業況をご報告申し上げます。

当社グループの主力事業の貨物自動車運送業界におきましては、コロナ禍で宅配貨物を利用する新たな生活様式が定着し、かつての急激な需要増からは鈍化傾向となり、輸送数量は緩やかな上昇傾向となりました。

当社の主力輸送である大型トラック貨物輸送におきましても、国内における経済回復の遅れが懸念される状況下で、輸送量はコロナ禍以前には届かず、また、乗務員の確保や定着化が一段と厳しさを増す中で、物価上昇に伴う賃上げによる待遇改善を行うなど、依然として経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

こうしたなか当社グループにおきましては、収益基盤改革を推し進めるため、将来を見据えた人材教育と、経験豊富な人材確保を積極的に推進し、また直近の課題である2024年の労働時間の上限規制問題に対応できる輸送体制の構築に早期に着手するなど、引き続き安定した収益確保に取り組んでまいりました。

また現在、当社グループは、継続的な事業成長に向けた資本業務提携やM&Aを必要に応じ実行する方針を掲げており、2022年4月には、株式会社東北三光（宮城県塩竈市）の全株式を取得し、物流施設の管理・運営に参入するとともに、さらに10月には、現在注目されている水素をはじめとした各種産業用ガス輸送を行う魚津運輸株式会社（富山県魚津市）の53.23%（議決権所有割合75.8%）の株式を取得し、新しい物流の業態へ参入するとともに将来的な可能性を広げました。

今後も継続的な事業成長を視野に、産業用ガス輸送事業等の新たな物流事業の拡大を図り、時代の変化に応じた安定的な収益確保に努めるとともに、従来通り3PL型営業展開を進め、物流施設等への積極的かつ戦略的投資を継続していくことで、更なる収益基盤の改革、ならびに成長を持続させる企業基盤を創出してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

111期通期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
11,473百万円 (16.2%増)	531百万円 (23.2%増)	582百万円 (21.5%増)	425百万円 (2.6%増)

トピックス

パートナーシップ構築宣言に協賛いたしました

「大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係を構築するために」の理念のもと、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を強化していきます。



<https://www.biz-partnership.jp/>



業績ハイライト

(2021年3月期の実績数値は、2022年3月期の収益認識基準を適用したと仮定して算定した数値)

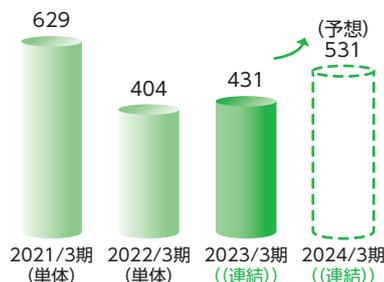
売上高 (百万円)

9,874百万円



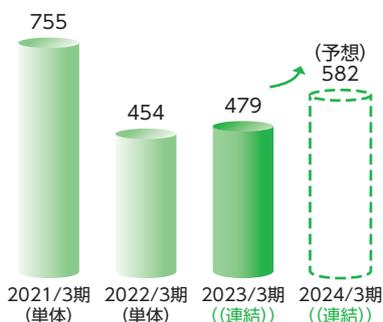
営業利益 (百万円)

431百万円



経常利益 (百万円)

479百万円

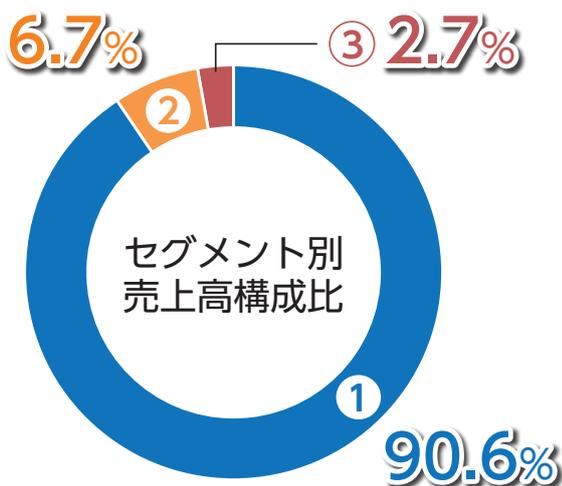


親会社株主に
帰属する
当期純利益

414百万円



事業の概況



① 貨物自動車運送事業

3PL型物流センターは、稼働率が上昇しました

飲料系輸送およびその他一般貨物輸送の荷動きは、人流の回復や経済活動の再開は見られたものの、一般消費は力強さに欠け、輸送量は想定を下回り、減少基調となりました。

また、セメント輸送においては、引き続き公共工事向けの輸送が好調に推移いたしました。

3PL型物流センターにおいては、経済活動再開の期待感から在庫積み増し需要が高まり、それらを積極的に取り込み、稼働率が上昇いたしました。

当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、8,972,837千円となり、セグメント利益は、332,544千円となりました。

② 不動産賃貸事業

満床状態で稼働を維持し、安定した売上を確保しました



当事業の売上高は664,482千円となり、セグメント利益は428,315千円となりました。

③ その他事業

石油販売数量は減少しましたが、売上高は例年を上回りました



当事業の売上高は、271,318千円となり、セグメント利益は80,018千円となりました。

会社概要

■ 会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 東部ネットワーク株式会社
(TOHBU NETWORK CO.,LTD.)
設立年月日 1943年12月30日
資本金 5億5,303万1,250円
主要な事業内容 貨物自動車運送事業
不動産賃貸事業
その他事業
従業員数 合計397名(連結)
連結子会社 相模新栄運送株式会社・株式会社東北三光・魚津運輸株式会社

株式の状況 (2023年3月31日現在)

■ 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 22,996,000株
- (2) 発行済株式総数 5,749,000株
- (3) 1単元の株式数 100株
- (4) 株主数 893名
- (5) 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中村 亘宏	1,415	26.69
アサガミ株式会社	321	6.05
小林 茂	172	3.25
株式会社みずほ銀行	131	2.47
株式会社SBI証券	123	2.33
中村 千鶴子	120	2.26
三井住友信託銀行株式会社	110	2.07
中村 匡宏	101	1.91
丸全昭和運輸株式会社	100	1.88
芦原 一義	98	1.85

(注) 持株比率は自己株式447千株を控除して計算しております。

■ 株主メモ

- 事業年度…………… 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会…………… 毎年6月開催
- 基準日…………… 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日(中間配当をする場合)
その他必要ある場合はあらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人
事務取扱場所…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
(郵便物送付先)
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
0120-782-031
(インターネットホームページURL)
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
- 公告の方法…………… 電子公告により行います。
<https://www.tohbu.co.jp/>
やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所…………… 東京証券取引所スタンダード市場
- 証券コード…………… 9036

■ HP案内

当社では、株主・投資家の皆さまおよび一般の方々に当社の事業活動についてご理解いただくため、ホームページ内でさまざまな情報を掲載しております。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

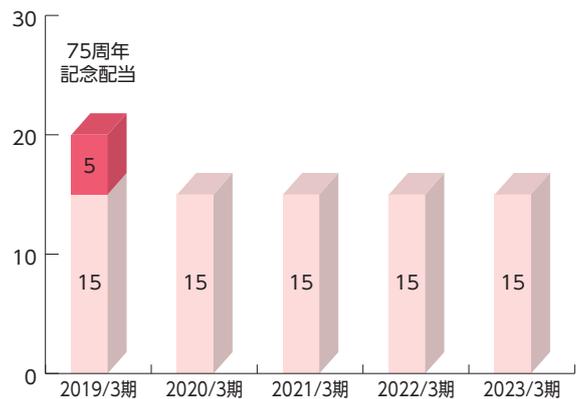
■ 役員一覧 (2023年6月27日現在)

●取締役(監査等委員である取締役を除く)
取締役社長(代表取締役)(営業本部長) 若山 良孝
専務取締役兼専務執行役員(代表取締役)(管理本部長) 三澤 秀幸
取締役兼執行役員 安藤 功
取締役兼執行役員 阿部 悟志
取締役兼執行役員 渡邊 一樹

●監査等委員である取締役
取締役常勤監査等委員 飯島 利英
取締役監査等委員 稲村久仁雄
取締役監査等委員 尾崎 眞二
取締役監査等委員 坪井 孝文

(注) 稲村久仁雄、尾崎眞二、坪井孝文の3氏は社外取締役であります。

■ 配当金の推移 (円)



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9036

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」[本文]は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
<https://www.link-cc.co.jp>
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

株主アンケート結果ご報告

第110期中間株主通信においてお願いいたしました「株主アンケート」にて株主の皆さまからのご回答を頂戴いたしました。

株主の皆さまからのご意見(一部)

- 大変なご時世ですが是非とも頑張ってくださいたいです。
- 拡大傾向賛成です。運送管理は、さらに重要になると思います。
- 厳しい状況の中で、売上を増やされているのは素晴らしいと思います。

皆さまからご意見を頂戴しましたことに心からお礼申し上げます。ご回答内容を真摯に受け止め、今後の株主通信発行、またIR活動に活かしてまいります。